

新聞コラム紹介

<ウェブ>

エネルギー転換の地政学*

参与 十市 勉

昨年 11 月の米大統領選挙で、気候変動を新型コロナ対策、経済再生、人種差別問題と並ぶ主要政策に掲げたバイデン氏は、就任早々に「パリ協定」に復帰し、4 月 22 日に「気候変動サミット」を主催する。今年 11 月に英グラスゴーで開かれる地球温暖化の国際会議 COP26 に向けて、米国は世界の主導権を握ろうとしている。ブリンケン国務長官は、気候変動は国家安全保障や移民、経済外交、貿易交渉において不可欠だとの声明を出している。

問題は、気候変動外交を巡って中国との競争と協調をどう進めるか、政権内で意見に違いが見られることだ。今や中国は、経済や先端技術だけではなく、外交や安全保障で最大の競争相手となる一方、パリ協定の目標実現にはその協力が欠かせない。その中国は、昨年来のコロナ禍や香港、ウイグルでの人権抑圧、南シナ海での強硬策などに対して国際社会の批判が強まる中、気候変動での協力を取引材料にして、安全保障や人権問題、知的財産などで米国から譲歩を引き出そうとしている。

石油・ガス輸入が急増する中国は、エネルギー安全保障を確保するため、国家戦略として再生エネや原子力開発を推進してきた。現在世界の製造能力で見た中国の比率は、太陽光パネルで 70%以上、風力タービンで約 50%、リチウムイオン電池セルで 77%を占め、また米仏に次ぐ原子力大国になっている。さらに低炭素技術に欠かせないニッケルやコバルト、リチウムなど稀少資源の供給網の構築でも世界に先行している。

中国の習近平国家主席は、昨年 9 月の国連総会で、60 年までに炭素排出ゼロを宣言した。その狙いの第 1 は、脱化石燃料によってエネルギー自給率を高めると同時に、国際石油・ガス市場で最大の買手として影響力を強めることである。サウジアラビアやイラン、ロシアなどの資源国は、安定した輸出先を確保するため、安全保障や人権問題などで中国に忖度（そんたく）するからだ。

第 2 の狙いは、再生エネや原子力、電気自動車 (EV) や水素などで自主技術確立し、低炭素技術で世界の主導権を握ることである。巨大な中国市場は、再生エネや EV などの大量生産によるコスト低減やインフラ設備の導入でも有利で、外資には魅力的である。しかし中国は、米欧諸国との対立激化によって低炭素技術の分野でも、次世代通信規格「5G」

* 本文は電気新聞に 2021 年 4 月 16 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

のような分断化が起きることを懸念している。今後は最先端の低炭素技術の開発が、世界の分断化を生まないように、公平な競争環境の整備が必要になる。現在 EU が早期導入をめざしている「国境炭素調整」は、その先駆けになりそうだ。

わが国の課題は、第 1 に、省エネと再生エネ、水素や新型原子炉、炭素回収・利用・貯留 (CCUS) の技術開発と実用化で米欧諸国との関係を強化すること。また ASEAN 諸国に対して日本の低炭素技術の普及に向けた技術や資金の協力、さらにサウジや豪州などの資源国とは、炭素フリーの水素・アンモニアの開発・利用で二国間協力を促進すること。第 2 に、政府のグリーン成長戦略が「絵に描いた餅」にならないようにエネルギー、気候変動、産業競争力の強化に向けて政府が一体的に取り組むこと。その第一歩として、既存のエネルギー関連税制の見直しを含めて、カーボンプライシングの導入を進めるべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp